

懇談後、記者会見にのぞむ市民団体と党県議団の大沢（右端）、酒井（同3人目）両県議＝21日、前橋市内

群馬県的生活保護行政
適正化に向けた記者会見



違法な生活保護行政 群馬県に指導求める

共産党と5団体

桐生市の違法・不適切な生活保護行政に対する県の指導をめぐり、反貧困ネットワーク・小倉光雄（小倉光雄）・野口祐美共同代表など五つの市民団体と日本共産党県委員会は21日、県地域福祉課と県庁内で懇談しま

した。懇談には、日本共産党の高橋たもつ参院群馬選挙区予定候補、酒井宏明・大沢綾子両県議、関口直久桐生市議、長谷田公子伊勢崎市議らが参加しました。県社会保障推進協議会の町田茂事務局長は、全国の保護率（2022年度平均1・62％）に対する県の低

さ（同0・79％）や、自動車の保有容認数・通院交通費の支給が近県と比較して極めて低い状況を指摘。その根底に窓口で保護申請をさせない「水際作戦」やケースワーカーの人権意識の欠落があるとのべ、外部講師の導入による研修の強化など再発防止策を要望しました。

参加者からは、市町村の生活保護行政で利用できる人が本来に利用できているかどうかを、県がしっかりとチェック（監査）する役割を果たすように求める声もあがりました。県は、今回の桐生市の問題に関して、監査の不十分さを認め、「今後、権利擁護に関わる場面の検査数を増やす」などと回答しました。

この懇談を受けて、山本一太知事は翌22日の定例記者会見で、（桐生市の違法行為を）県監査で見抜けなかったことへの反省を述べるとともに、保護率の低さなどについて実態調査する意向を示しました。